

背景

独法改革に伴う政策評価・独立行政法人評価委員会の活動終了(26年度末)に際し、これまでの当委員会の活動を総括し、今後取り組むべき課題として以下の旨を提言

主な提言内容

I. 政策評価関係

【各府省の政策評価】

(政策評価全般にわたる課題)

- 評価手法：更なる定量化
- 政策効果の把握：政策の目標や測定指標に影響を与える様々な要因についての踏み込んだ分析
政策評価のデータをできる限り開示

(目標管理型評価に係る課題)

- 企画立案時における目標及び測定指標のより適切な設定

(規制の事前評価に係る課題)

- 費用や便益の定量・金銭価値化、評価書作成・公表のタイミング

【行政評価局調査】

- 統一性・総合性確保評価と行政評価・監視の一層の連携が必要。
- 新委員会における審議事項として行政評価・監視を明確に位置付け
⇒ 時宜にかなったテーマ選定、専門的知見を活用した個別テーマの実効的な審議

Ⅱ. 独立行政法人評価関係

【目標・評価の指針の厳格な運用】

- 主務大臣が指針に基づき適切な目標設定を行い、厳正な評価を行っているか厳格にチェックすることが必要。また、指針自体もその運用状況や、社会情勢の変化を踏まえ不断に見直しをしていくことが必要。

【目標管理と財務情報の一層の連携】

- 主務大臣の目標管理と財務情報が連携することを踏まえ、評価において事業の特性を反映した財務情報が適切に活用されているかなどについてチェックすることが必要。

【評価結果の適切な活用】

- PDCAサイクルを実効的に機能させる観点から、評価結果が、法人の組織体制や業務手法の見直し、役職員の処遇、予算配分等に適切に活用されているか厳格にチェックすることが必要。

【国民目線に立った評価】

- 新委員会は全政府レベルの第三者機関として、国民目線に立ちつつ省庁の所管にとらわれることなく、最適な法人の在り方を意識して評価することが必要。